

3-1:健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1:地域の医療体制が整っている

市民病院等の医療機器の整備や医療の質の向上、休日・夜間救急医療や地域医療機関との連携の強化、訪問看護事業における在宅医療の充実、公設助産所での妊産婦への支援が進んでおり、「365日、24時間の安心医療」が構築され、地域医療に対する市民満足度が高まっている。

重点 3-1-1-1:病院・診療所の体制を整えます

市民が地域で安心して暮らせるための医療を提供するため、高度医療機器の導入や将来の地域医療を担う人材育成を目的とした臨床研修医の受入等を行うとともに、休日・夜間における初期医療を運営・支援し、新城市民病院を機軸とした地域医療を再構築します。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1)市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度		平成22年度		平成26年度		測定方法
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
「地域医療等の充実」の満足度	15.3	30.0	22.8	50.0			市民満足度調査

(2)成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
救急車収容率	24.6%	30.0%	30.0%	35.0%	35.0%	45.0% (H30年度)
指標の内容	新城市消防管内における出動件数のうち、新城市民病院への収容件数の割合					

2. 施策実施上の留意点

- ・全国的に深刻化している医師不足の現状
- ・夜間診療時間の拡充
- ・開業医・勤務医・医療機関との連携

3. 施策に関連する計画

- ・新城市民病院改革プラン

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	医師確保事業	主な内容	・医師招聘戦略会議の開催 ・関係機関への医師招聘活動 ・医師紹介業の活用				市民協働指数	①行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果)医師数		20人	20人	20人	20人	20人	22人	
事業名	施設整備事業(作手診療所)	主な内容	・医療機器の計画的な更新				市民協働指数	①行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動)医療機器の整備		身長体重計	血糖測定器	薬剤自動分包器	心電計	全自動滅菌器		
(成果)医師数		1人	1人	1人	1人	1人	1人	
事業名	経営健全化事業(市民病院)	主な内容	・一般会計からの基準内繰入 ・一般会計からの基準外繰入				市民協働指数	①行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果)経常損益		△328,963千円	△261,578千円	△115,681千円	△13,160千円	△157,472千円	△150,000千円	

事業名	駐車場整備事業	主な内容	・消防所跡地を病院駐車場として利用			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 駐車場台数		217台	230台	230台	230台	230台	230台
事業名	在宅当番医制運営事業	主な内容	・在宅当番医制(緊急医)を実施する医師会への補助			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 受診件数		2,438件	2,000件	2,000件	2,000件	1,800件	1,800件
事業名	第2次救急医療対策事業	主な内容	・第2次救急医療病院群輪番制(新城市民病院と東栄病院)への補助			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 受診件数(病院群輪番制)		2,055件	2,000件	2,000件	2,000件	2,000件	2,000件
事業名	休日診療所運営事業	主な内容	・休日診療所(日、祝日、年末年始等)の運営(内科、小児科、歯科)			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 受診件数		2,588件	2,000件	2,000件	2,000件	2,000件	2,000件
事業名	訪問看護事業	主な内容	・訪問看護ステーションの運営			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 訪問看護ステーション利用件数		2,191件	1,900件	2,000件	2,000件	2,000件	2,000件
事業名	夜間診療所運営事業	主な内容	・夜間診療所(内科、小児科)の運営			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動) 診療日		週4日・週5日	週5日	週5日	週5日	週7日	週7日
(成果) 受診件数		1,490件	1,900件	2,000件	2,000件	2,200件	2,200件
事業名	助産所開設事業	主な内容	・公設助産所開設に向けた検討、建設工事の実施(平成23年6月開設予定)			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動) 公設助産所開設推進プロジェクトチームの開催		4回					
(活動) 建設工事の進捗率			40%	100%			
事業名	助産所運営事業	主な内容	・助産所(妊婦健診、産褥療養等)の運営			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 利用実件数		開設準備	開設準備	30件	35件	40件	40件

重点 3-1-1-2: 地域医療の連携を進めます

地域医療連携システム等の導入、市内開業医や地域の保健・医療・福祉関係施設との情報交換を行うなど、地域の医療機関の連携を強化することで、地域医療サービスの向上を図ります。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1) 市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「地域医療等の充実」の満足度	15.3	30.0	22.8	50.0	市民満足度調査

(2) 成果指標による目標

① 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
紹介率	31.0%	41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	48.0% (H30年度)
指標の内容	新城市民病院の初診患者のうち、他の診療所などからの紹介状のあった患者の割合					

2. 施策実施上の留意点

関係者、関係機関の理解が得られるよう、十分な協議が必要

3. 施策に関連する計画

・新城市民病院改革プラン

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	地域医療連携システム導入事業	主な内容	・開業医の意向把握 ・院内検討会議の設置				市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 事業の進捗		システム研究	システム研究	システム研究	システム研究	開業医への説明	システム導入	
事業名	南部医療圏との連携強化事業	主な内容	・豊川市民病院との地域医療連携会議の開催				市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 地域医療連携会議の開催		1回	3回	3回	3回	3回	3回	
事業名	地域医療連携事業	主な内容	・情報交換会の開催 ・開業医訪問				市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 情報交換会の開催		3回	3回	3回	3回	3回	3回	

3-1:健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-2:みんなが健康づくりに努めている

市民が日常生活の中で率先して健康づくりや体調管理に取り組み、心身共に健康生活を送っている。その結果、介護の軽減や医療費の抑制が図られている。

3-1-2-1:予防医療を進めます

病気の治療は重要ですが、病気を未然に予防することはさらに重要であり、各種健診の実施や疾患・療養者への身近な場所での訓練・訪問指導などにより、市民が予防医療に取り組めるようにします。また、広報「ほのか」、病院だよりなどで病気や予防策についての情報提供を行います。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1)市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2	70.0	63.9	70.0	市民満足度調査

(2)成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
受診率	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	23.0% (H30年度)
指標の内容	新城市内に住所を有する20歳以上の者に対する受診者(市が実施する各種がん検診受信者)の割合					
②施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
三大成人病による死亡者数	378人	340人	306人	275人	247人	148人 (H30年度)
指標の内容	三大成人病(がん、脳卒中、心臓病)による死亡者数を主要死因別統計により把握。前年度の1割減を目指す。					

2. 施策実施上の留意点

各個人が自分の健康は自分で管理する自覚を持つようにすること

3. 施策に関連する計画

- ・しんしろ健康づくり21計画(策定中)
- ・新城市民病院改革プラン

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標

※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目

事業名	健康診査事業	主な内容	成果(活動)指標				市民協働指数	①行政主体
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度		
		・健康手帳交付(40歳以上、希望者) ・各種健診(胃がん、子宮がん、肺がん、大腸がん、乳がん、前立腺がん)						
			H25年度	H26年度				
(成果)	健康診査受診者数		8,505人	8,400人	8,400人	8,400人	8,400人	8,400人
(成果)	子宮頸がん、乳がん検診受診者数(特定年齢の女性対象)		766人	700人	700人	700人	700人	—
事業名	機能訓練・訪問指導事業	主な内容	成果(活動)指標				市民協働指数	①行政主体
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度		
		疾病、外傷、老化等により、日常生活の自立性を失いがちな方に対し、心身機能の維持・回復に必要な訓練を行う。						
(活動)	機能訓練実施回数		19回	19回	19回	19回	19回	19回
(成果)	訪問指導件数		52件	50件	50件	50件	50件	50件

事業名	広報事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「病院だより」の発行 ・「ほのか診察室」の連載 			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動)「病院だより」の発行		12回	12回	12回	12回	12回	12回
(活動)「ほのか診察室」の連載		12回	12回	12回	12回	12回	12回
事業名	予防接種事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種（高齢者65歳以上、子ども18歳以下） 			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果)成人予防接種率（高齢者インフルエンザ）		69.1%	70.0%	70.0%	75.0%	75.0%	80.0%
(成果)予防接種率（各種）		96.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



--

変)
診

変)

目

目標

:

人

--

:

回

件

3-1-2-2:健康づくりを応援します

市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に出向いての健康講座の開催、老人クラブや地域の運動会等の行事に参加しての応急処置や健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配付、依頼に応じての健康教育や糖尿病などの個別健康管理相談の実施などに取り組めます。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1)市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2	70.0	63.9	70.0	市民満足度調査

(2)成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
健康教育事業参加者数	1,650人	1,700人	1,700人	1,700人	1,700人	1,700人(H30年度)
指標の内容	保健師等が地区に出向き、講話・健康相談・血圧測定・運動等を行う健康教育事業への参加者数					

2. 施策実施上の留意点

健康づくりに各自が自主的に取り組むことが重要

3. 施策に関連する計画

- ・しんしろ健康づくり21計画(策定中)
- ・新城市民病院改革プラン

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	出前健康講座開催事業	主な内容	地域の公民館等へ出向き健康講座を開催する				市民協働指数	①行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動)講座開催回数		35回	25回	25回	25回	25回	25回	
事業名	まちの保健室開催事業	主な内容	地域の行事にて応急措置や、健康相談を実施する				市民協働指数	①行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動)まちの保健室開催数		22回	10回	15回	15回	15回	15回	
事業名	健康手帳交付事業	主な内容	・健康手帳交付(40歳以上、集団検診受診者もしくは希望者)				市民協働指数	①行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動)健康手帳の配付数		1,830部	2,000部	2,000部	2,000部	2,000部	2,000部	
事業名	健康教育事業	主な内容	保健師等が地区に出向き、講話・健康相談・血圧測定・運動等を行うことで、健康維持増進、疾病の早期発見・早期治療につなげる。				市民協働指数	①行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動)健康教育実施回数		110回	115回	120回	120回	120回	120回	
(成果)健康教育事業参加者数		1,610人	1,650人	1,700人	1,700人	1,700人	1,700人	

事業名	健康相談事業	主な内容	・健康相談（電話相談、対面相談）			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 相談件数		150件	150件	150件	150件	150件	150件
事業名	地域自殺対策緊急強化基金事業	主な内容	・普及啓発 ・人材育成 ・対面相談支援			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動) 普及啓発資材の配布		1回 全戸配布	4回	4回	—	—	—
(活動) 人材育成・相談技法研修会の開催及び相談支援		1回 55人	10回	22回	—	—	—

事業名	医師確保事業【再掲】	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医師招聘戦略会議の開催 ・関係機関への医師招聘活動 ・医師紹介業の活用 			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 医師数		20人	20人	20人	20人	20人	22人

重点 3-2-1-2:子どもを育てる環境を整えます

地域をあげた子育て支援の仕組みづくりや安心して子どもを育てることが出来る環境づくりを進めるため、子育て支援の拠点施設の整備や子どもの医療費の本人負担分への助成対象の年齢枠の拡大など、市民と共に子育て支援や児童の健全育成を図る次世代育成支援行動計画(後期計画)の実行に取り組みます。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1)市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	64.5	67.0	62.2	70.0	市民満足度調査

(2)成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
子ども医療費助成受給対象者	小学6年生まで	中学3年生まで	→	→	→	→(H30年度)
指標の内容	医療に掛かる費用の助成対象枠					
②施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
子育て支援センター数	3か所	3か所	3か所	3か所	4か所	4か所(H30年度)
指標の内容	主に未就園の0から6歳の子どもと保護者を対象に、ストレスや育児不安の解消と親子の触れ合いをサポートをする子育て支援センターの数					

2. 施策実施上の留意点

- ・子ども医療費の助成は、財政状況や県・他市の動向を踏まえて助成対象を見直す必要がある。
- ・子育てサークルなどのボランティアや自主グループの掘り起こしと支援が必要である。

3. 施策に関連する計画

・新城市次世代育成支援行動計画【後期計画】

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	市子ども医療費助成事業	主な内容	・医療費支給				市民協働指数	①行政主体
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度		
成果(活動)指標			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果)受給者数			3,825人	小6まで対象拡大	中3まで対象拡大	→	→	→
(成果)受給者			3,825人	5,253人	6,780人	6,580人	6,390人	6,200人
事業名	次世代育成支援事業	主な内容	・次世代育成行動計画推進協議会による進捗管理				市民協働指数	②行政主導
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度		
成果(活動)指標			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動)計画の進捗状況の公表			○	○	○	○	○	○
(活動)推進協議会の開催					1回	1回	1回	1回
事業名	地域子育て支援センター事業	主な内容	・種々の行事を開催し、育児のストレス・不安解消や親子のふれあいをサポートする ・子育て支援センターの整備 ・子育て支援ガイドブックの作成				市民協働指数	①行政主体
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度		
成果(活動)指標			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果)子育て支援センター利用者数			6,845人	7,000人	7,100人	7,100人	7,100人	7,200人
(成果)子育て支援センターの整備			2か所	3か所	3か所	3か所	3か所	4か所

事業名	地産地消・食育普及活動事業【再掲】	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画の実施 ・新城市食育推進大会の開催 			市民協働指数	③ 市民協働
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 朝食の欠食割合 (小学生)		3%	3%	3%	2%	1%	0%
(成果) 朝食の欠食割合 (中学生)		6%	6%	6%	4%	2%	0%

重点 3-2-1-3: 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます

保育時間の延長や乳児受入園の増加、子供たちが健やかに育つ保育サービス提供体制の整備や小学生低学年の自主学習・遊びを中心とした児童クラブの運営など、保育ニーズに応えた保育サービスの推進に取り組みます。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1) 市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	64.5	67.0	62.2	70.0	市民満足度調査

(2) 成果指標による目標

① 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
乳児受入園数	6園	6園	6園	6園	6園	6園(H30年度)
指標の内容	市内17園中の乳児(おおむね生後6ヶ月を超え、満1歳に満たない子ども)の受入を行っている保育園数。					
② 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
新城版こども園への移行	検討・中間報告	答申	施行準備	施行		全園実施(H30年度)
指標の内容	新城版こども園へ移行するまでのスケジュール目標					

2. 施策実施上の留意点

- ・ 保育所の入園者数の見込みの把握や、それに対応した臨時保育士の中途採用が困難。
- ・ 保育施設の統廃合については、地域住民の理解が必要。
- ・ 幼稚園は文科省、保育園は厚労省と国の縦割りが解消されないため、制度的、財源的に調整が難しい。ただし、国は平成23年には関連法案成立、平成25年度には新制度実施の計画中である。
- ・ 新城版こども園施行には既存の園の配置や機能の見直し、財源確保のための予算配分の検討、それに伴う住民理解が必要。

3. 施策に関連する計画

- ・ 新城市次世代育成支援行動計画【後期計画】
- ・ 新城市生涯学習推進計画

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	保育所管理事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 午後7時までの延長受入園 ・ 乳児受入園(おおむね生後6ヶ月を超え年度途中で満1歳になる者) ・ 一時保育受入園(受入れ時で満1歳から就学前の者) 				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 乳児保育利用者数		17人	30人	30人	30人	30人	30人	
(成果) 一時保育利用者数		39人	40人	40人	40人	40人	40人	
事業名	児童福祉施設整備事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳳来保育園の耐震補強等改修工事 ・ 長篠保育園の改築工事(撤去込み) ・ 幼児センター中央保育園設計・建設工事 ・ その他の新城及び鳳来地区保育園の統廃合 ・ 廃止保育園施設解体撤去工事 				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 保育園数		17園	17園	17園	17園	17園	17園	
(成果) 幼児センター中央保育園建設		検討	用地選定	用地交渉等	設計・造成	建設工事	供用開始	
事業名	放課後児童対策事業	主な内容	・ 小学校区毎にクラブを開設、運営				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 児童クラブ開設数		10か所(8校区)	10か所(8校区)	11か所(9校区)	11か所(9校区)	11か所(9校区)	11か所(9校区)	
(成果) 児童クラブ利用者数		215人	220人	240人	240人	250人	257人	

事業名	放課後子ども教室調査研究事業	主な内容	・放課後子ども教室の調査、研究			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動) 放課後子ども教室の調査研究			庁内検討	調査・研究	調査・研究	試行	試行
(成果) 利用者数						20人	20人
事業名	新城版こども園推進事業	主な内容	・制度検討委員会の設置 ・制度の構築 ・こども園への移行準備			市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 新城版こども園制度の構築			検討・中間報告	答申			
(成果) 新城版こども園制度施行					施行準備	施行	

3-2-2:だれもが生きがいを持って社会に参加している

地域における福祉・互助扶助活動が推進され、市民一人ひとりが地域社会を構成する重要な一員として、身体的・社会的条件に応じて積極的に社会参加している。

重点 3-2-2-1:地域内福祉・互助扶助活動を進めます

市民が抱える地域の暮らしの様々な困りごとに対して、身近な地域という単位で、地域住民や福祉関係者のネットワークによって、地域の課題を解決できる仕組みづくりを進めます。

1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1) 市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	62.5	63.0	59.2	65.0	市民満足度調査
「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	55.4	57.0	57.1	60.0	市民満足度調査

(2) 成果指標による目標

① 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
福祉分野におけるネットワーク会議の開催数	—	2回	4回	6回	6回	6回(H30年度)
指標の内容	障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所など合同での会議開催数					

2. 施策実施上の留意点

社会福祉法により規定された総合的な計画の策定・推進、市民の通院など日常生活の足となる移動手段の確保などを通じて、地域における福祉・相互扶助活動を進めます。

3. 施策に関連する計画

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	地域福祉計画策定・推進事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の策定(H22~H26年度) ・計画策定委員会の設置・検討会議開催 ・住民座談会等の開催等 				市民協働指数	④ 市民主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 要援護者支援台帳の整備		—	40%	50%	60%	70%	80%	
(活動) 地区座談会の開催回数		—	3回	4回	↗	↗	↗	
事業名	NPO等による自家用車有償運送事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・有償運送運営協議会の開催 ・NPO等の適正な運営管理 				市民協働指数	④ 市民主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 年間延輸送回数		1904回	1910回	1630回	1650回	1670回	1700回	
事業名	公共バス運行事業【再掲】	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市営バス運行 ・実証運行路線の検証 ・満足度調査 ・市営バス車両更新 				市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 利用者数		200千人	210千人	220千人	↗	↗	↗	
(成果) 路線満足度(2路線抽出)		48%	96%	↗	↗	↗	↗	

3-2-2-2:高齢者の生きがい対策を進めます

介護保険事業運営の基本となる計画の策定、グループホームの整備、各種介護予防事業などの実施を通じて、高齢者の自立や社会参加を進めます。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1) 市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
高齢者の自立支援や福祉対策の満足度	62.5	63.0	59.2	65.0	市民満足度調査

(2) 成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
各種介護予防教室における満足度	—	50.0%	52.5%	55.0%	57.5%	67.5 (H30年度)
指標の内容	各種介護予防教室(転倒予防教室(健康体操)、介護予防教室(栄養、運動、口腔等機能向上講習))参加者へのアンケートによる満足度調査					

2. 施策実施上の留意点

介護予防事業内容の住民への周知
事業実施協力者の確保

3. 施策に関連する計画

・新城市高齢者保健福祉計画

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	高齢者保健福祉計画改定事業	主な内容	・高齢者保健福祉計画策定委員会の設置(H23) ・アンケート実施(H23.6~7月) ・パブリックコメント実施(H24.1~2月)				市民協働指数	③ 双方対等
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果)介護保険認定者数		2,367人	2,451人	2,521人	2,590人	2,663人	2,731人	
事業名	介護予防事業	主な内容	・転倒予防教室(健康体操) ・介護予防教室(栄養、運動、口腔等機能向上講習)				市民協働指数	③ 双方対等
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果)転倒予防教室受講者数		750人	750人	750人	750人	750人	750人	
(成果)介護予防教室受講者数		250人	250人	250人	250人	250人	250人	
事業名	地域介護・福祉空間整備事業	主な内容	施設整備に対し補助金の交付を行なう				市民協働指数	③ 双方対等
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動)認知症対応型グループホーム数		3施設	5施設	6施設	6施設	6施設	6施設	
(成果)認知症対応型グループホーム利用者数		45人	86人	106人	106人	106人	106人	

3-2-2-3: 障害者の自立を支援します

障害者自立支援法に基づく障害者の自立・地域生活移行支援に関する具体的な数値目標を掲げた計画の策定、何らかの障害を抱えた人やその家族等に専門的な相談の継続的な実施などにより、地域全体での支援体制を整えます。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1) 市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	55.4	57.0	57.1	60.0	市民満足度調査

(2) 成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
市内グループホーム・ケアホーム数	7施設	7施設	↗	↗	↗	↗ (H30年度)
指標の内容	新城市障害福祉計画に基づき、グループホーム（世話人が配置され、家事支援、日常生活の相談など）・ケアホーム（世話人の他に生活支援員が配置され、加えて食事や入浴、排泄などの介護）の施設数					

2. 施策実施上の留意点

- ・法制度の変革期にあるため、安定した長期計画を立てにくい
- ・地域の民間事業者が未成熟
- ・相談の専門家が不足

3. 施策に関連する計画

- ・新城市障害者基本計画
- ・新城市障害福祉計画

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	障害福祉計画策定・推進事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の進捗状況管理 ・各期計画策定 ・計画策定委員会の設置・開催 				市民協働指数	②行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果)生活介護利用者数		46人	55人	72人	↗	↗	↗	
(成果)就労移行・就労継続支援利用者数		50人	71人	76人	↗	↗	↗	
事業名	相談支援事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援業務の委託 ・相談支援機能強化事業 				市民協働指数	②行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果)相談利用者実人数		66人	69人	76人	↗	↗	↗	
(成果)サービス利用計画書作成人数		12人	15人	20人	↗	↗	↗	
事業名	精神障害者医療費助成事業	主な内容	医療費助成				市民協働指数	①行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果)助成範囲		精神疾病	→	→	全疾病まで拡大	→	→	
(成果)医療扶助費		20,730	22,249	23,473	37,371	39,426	41,594	

3-3:安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1:災害に強いまちづくりができています

大地震や災害、消防、救急に対する常備消防体制や消防団が整備されるとともに、市民、地域社会、行政など様々な主体が連携し、防災・消防活動を自分たちの地域活動として日常的に取り組む機運が広がり、災害に強いまちづくりができています。

重点 3-3-1-1:地震・防災対策を進めます

「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定等を踏まえ、地域社会が効果的かつ効率的な被害軽減策を講じていくため、応急対策に必要な資機材の整備や無線による情報伝達手段の確保、河川・急傾斜地の整備を行い、地震、風水害、火災等に備えます。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1)市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「大地震対策への取組み」の満足度	47.3	50.0	50.1	55.0	市民満足度調査

(2)成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
災害時要援護者登録者割合	35.0%	60.0%	75.0%	85.0%	100.0%	100% (H30年度)
指標の内容	身体に障害がある人や75歳以上の高齢者など、災害時に支援が必要な人を本人の同意のもと、災害時要援護者避難支援制度に登録された人の割合					

2. 施策実施上の留意点

- ・防災資機材等の備蓄に関しては行政のみでは限界があり、個人、地域、企業等との連携による備蓄調達体制の推進が必要
- ・急傾斜地対策には多額の事業費を必要とし、受益者負担も発生

3. 施策に関連する計画

- ・新城市地域防災計画
- ・新城市災害時要援護者避難支援計画

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	防災資機材等整備事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄品整備(簡易トイレ、トイレテント、発電機、テント、間仕切り用品等) ・保存食 ・保存飲料水(ペットボトル) 				市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 保存食備蓄総数		30,000食	33,300食	34,500食	35,300食	40,000食	40,200食	
(成果) 飲料水備蓄総量		12,000L	13,550L	13,500L	13,500L	13,500L	13,500L	
事業名	防災行政無線保守管理事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル同報系無線保守 ・デジタル移動系無線保守 ・全国瞬時警報システム保守 				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 戸別受信機設置率(世帯)		90%	91%	93%	95%	97%	100%	
(活動) 通信訓練の実施		1回	1回	1回	1回	1回	1回	
事業名	普通河川道目基川	主な内容	L=200m				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 改良済延長				50m	50m	100m		
(成果) 改良率				25.00%	50.00%	100.00%		

事業名	急傾斜地・地すべり対策事業	主な内容	・急傾斜地崩壊対策施設工事 1式 ・当初計画調査 1式 ・実施設計 1式			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動) 県及び地元との調整		3回	3回	3回	3回	3回	3回
事業名	木造個人住宅耐震診断事業【再掲】	主な内容	・耐震診断 ・耐震改修補助 ・耐震補強計画補助			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動) 耐震診断ローラー作戦(訪問数)		829件	800件	500件	500件	500件	500件
(活動) 耐震診断件数		150件	100件	100件	100件	100件	100件
事業名	非木造個人住宅耐震診断事業【再掲】	主な内容	・耐震診断補助			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動) 耐震診断補助件数		-	2件	2件	2件	2件	2件
事業名	家具転倒防止用具普及事業	主な内容	・家具転倒防止用具取付補助			市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 家具転倒防止用具取付件数		31件	50件	50件	50件	50件	50件
事業名	高度情報通信ネットワーク管理事業	主な内容	・通信設備保守			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 機器操作訓練		2回	2回	2回	2回	2回	2回
事業名	孤立可能性集落対策事業	主な内容	・ヘリポート整備 ・非常通信機器整備(移動無線機)			市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) ヘリポート設置数				1箇所	1箇所	2箇所	2箇所
(成果) 非常用通信確保集落数				3箇所			
事業名	災害時要援護者支援事業	主な内容	・災害時要援護者避難支援対策会議の開催 ・災害時要援護者の登録			市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 災害時要援護者登録者割合		0%	35%	60%	75%	85%	100%
事業名	庁舎建設事業	主な内容	・新庁舎基本構想市民会議開催 ・新庁舎基本構想策定 ・新庁舎基本設計作成			市民協働指数	③ 双方対等
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動) 新庁舎基本構想・設計				基本構想・基本設計	基本設計・実施設計	実施設計	
(活動) 建設工事							着手

重点 3-3-1-2: 災害対応能力を強化します

市民の一人ひとりが防災意識を持てるよう地域における自主防災組織の充実や防災活動を推進するとともに、常備消防や消防団との連携・連帯を高める取り組みを進めます。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1) 市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「大地震対策への取組み」の満足度	47.3	50.0	50.1	55.0	市民満足度調査
「地域の防災組織の充実」の満足度	62.7	65.0	65.7	70.0	市民満足度調査

(2) 成果指標による目標

① 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
自主防災組織防災訓練実施数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0% (H30年度)
指標の内容	自主防災組織(149団体)が、防災訓練を年1回実施する割合					
② 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
防災学習ホール入館者数	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人 (H30年度)
指標の内容	防災学習ホールへの年間入館者数					

2. 施策実施上の留意点

・地域防災活動の推進のためには、地域の連携・連帯を高める取り組みが必要である。

3. 施策に関連する計画

- ・新城市地域防災計画
- ・新城市災害時要援護者避難支援計画

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	防災学習ホール管理運営事業	主な内容	・適正な運営管理 ・システム等の変更検討 ・防災教育及び防災対策の普及				市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 入館者数		3,903人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	
事業名	自主防災組織活性化事業	主な内容	・地震災害時等における自主防災組織の初動体制の整備 ・消火栓器具庫等の購入補助				市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 補助金申請件数		18件	30件	20件	20件	20件	20件	
事業名	自主防災組織防災活動援助事業	主な内容	・自主防災組織活動助成 ・自主防災組織防災訓練助成(市内自主防災組織149団体)				市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 活動補助金申請件数		1件	3件	3件	3件	3件	3件	
(成果) 訓練交付金申請件数		137件	149件	149件	149件	149件	149件	

事業名	市職員「災害図上訓練」事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練の実施 ・地域防災計画の見直し ・部局ごとの危機管理マニュアルの作成 			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 図上訓練回数		1回	2回	2回	2回	2回	2回
事業名	愛知県・新城市総合防災訓練事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練計画の立案 ・訓練の開始 ・訓練の評価 			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 訓練参加機関				30機関			
(成果) 自主防災組織参加人員				300人			

重点 3-3-1-3: 消防体制を強化します

複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1) 市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4	60.0	60.9	63.0	市民満足度調査

(2) 成果指標による目標

① 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
救急救命士養成人数(累計)	26人	27人	28人	29人	30人	31人(H30年度)
指標の内容	常備消防における救急救命士(指導救急救命士含む)の人数(累計数)					
② 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
消防団員数	958人	980人	980人	980人	980人	980人(H30年度)
指標の内容	市内消防団員数					

2. 施策実施上の留意点

・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。
 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。

3. 施策に関連する計画

- ・車両更新計画
- ・資機材の更新計画
- ・教育研修計画
- ・詰所建設計画

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	福利厚生・研修事業	主な内容	・消防大学校・県消防学校へ派遣研修 ・救急業務の高度化 (救急救命士の養成人数31名)				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 消防大学校・県消防学校への研修人数		8人	8人	14人	22人	25人	23人	
(成果) 救急救命士養成数(累計)		25人	26人	27人	28人	29人	30人	
事業名	消防団員福利厚生・研修事業	主な内容	機能別消防団員制度を導入、運用する。 施行、運用。 条例定数の確保				市民協働指数	③ 双方対等
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 消防団実員数		940人	958人	980人	980人	980人	980人	
(成果) 地域支援団員次年度確保数		29人	68人	5人	5人	5人	5人	
事業名	消防救急無線デジタル化整備事業	主な内容	・無線デジタル化整備 ・消防指令業務共同運用の検討				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 無線デジタル化整備率		0%	0%	10%	20%	50%	70%	
(成果) 東三河消防通信共同受信検討会議・報告書作成		5回・0回	5回・1回	5回・1回	5回・1回	5回・1回	5回・1回	

事業名	消防通信指令運用事業	主な内容	・豊橋市、豊川市、蒲郡市との消防指令業務の共同運用				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 人件費		単独運用と比較し2名削減	継続	継続	継続	継続	継続	
事業名	消防車両整備事業	主な内容	・更新計画に基づく車両の更新、整備				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 車両の更新整備		3台	3台	2台	4台	2台	3台	
事業名	消防水利整備事業	主な内容	・消防水利の整備 (防火水槽設置、修繕等)				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 新設防火水槽の整備		0基	3基	2基	2基	2基	2基	
(成果) 既設防火水槽の蓋取付・修繕		4基	1基	2基	2基	2基	2基	
事業名	火災・救急・救助等活動事業	主な内容	・資器材の更新(消防用ホース・空気ボンベ等活動重点資器材の更新) 常時訓練を行っている。 ・消防無線中継局の直流電源装置更新				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 資器材の更新、整備 (更新率)		該当数100%更	該当数100%更	該当数100%更新	該当数100%更新	該当数100%更新	該当数100%更新	
(活動) 消防無線中継局の直流電源装置更新実施率				33%	100%			
事業名	コミュニティー消防センター・消防詰所整備事業	主な内容	・消防団詰所の新築 ・火の見櫓の撤去				市民協働指数	② 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 詰所新築		0棟	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟	
(活動) 火の見櫓撤去数		5箇所撤去	5箇所撤去	2箇所撤去	5箇所撤去	5箇所撤去	5箇所撤去	
事業名	消防団車両整備事業	主な内容	消防団車両、小型ポンプの集約車両・小型ポンプの更新。 車両無線機の使い回し。 デジタル無線への移行。				市民協働指数	② 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 車両更新		1台	0台	0台	5台	5台	7台	
(活動) ポンプ更新		0台	0台	0台	0台	0台	2台	

3-3-2: 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

生活を自ら守ろうとする自主的な活動と、行政、警察をはじめとした関係機関・団体等の連携が進み、地域ぐるみの安全対策が積極的に取り組まれている。

3-3-2-1: 防犯活動を進めます

地域における自主的な防犯活動等への支援、「しんしろ安全・安心で快適なまちづくり行動計画」の推進などを通じ、市民等と協働による安全・安心で快適なまちづくりに取り組みます。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1) 市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「防犯対策への取組み」の満足度	58.2%	61.0%	57.5%	65.0%	市民満足度調査

(2) 成果指標による目標

① 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
自主防犯ボランティア設置状況(団体)	100団体	101団体	102団体	103団体	104団体	108団体(H30年度)
指標の内容	自主防犯ボランティア団体の登録は県で行っているため、新城市内の自主防犯ボランティア団体は県で把握。					
② 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
安全灯設置数	355灯	445灯	525灯	605灯	685灯	1,005灯(H30年度)
指標の内容	安全灯設置に対する延べ補助件数。					

2. 施策実施上の留意点

- ・ 自主防犯団体の活動には、「人」と「時間」と「意識」の醸成が必要
- ・ 地域安全灯の整備については予算の範囲内で対応するため、地域からの要望すべてに対応できない場合がある。

3. 施策に関連する計画

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	自主防犯事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防犯組織設置依頼 ・ 防犯パトロール講習会の開催 ・ 防犯パトロール用品の貸与 				市民協働指数	④ 市民主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 自主防犯ボランティア団体設置状況		99団体	100団体	101団体	102団体	103団体	104団体	
事業名	安全・安心で快適なまちづくり事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の周知、啓発 ・ しんしろ安全・安心で快適なまちづくり推進協議会の運営 ・ 行動計画の推進(平成19年度行動計画策定) 				市民協働指数	③ 双方対等
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 街頭犯罪(重点罪種)発生件数		213件	202件	→	→	→	→	
事業名	地域安全灯設置費補助事業	主な内容	予算の範囲内で補助事業を実施。1灯当たり5万円を限度とし、必要な工事費の2分の1を補助。1,000円未満の端数は切捨て。				市民協働指数	④ 市民主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 安全灯設置数(累計)		258灯	355灯	445灯	525灯	605灯	685灯	
(成果) 街頭犯罪(重点罪種)発生件数		213件	202件	→	→	→	→	

3-3-2-3: 消費者支援活動を進めます

消費者トラブルの解決に向けての助言、消費生活情報の提供による主体性のある消費者意識の醸成などを通じ、消費者が安全で安心できる消費生活を送れるように支援します。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1) 市民満足度による実績および目標 (%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の宣伝・情報提供の充実」の満足度	39.6	43.0	39.7	50.0	市民満足度調査

(2) 成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
講演会内容の満足度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0% (H30年度)
指標の内容	講演会アンケートにおける講演内容の満足度(とても良かった・良かったと答えた方の比率)					

2. 施策実施上の留意点

- ・ 専門知識のある消費生活相談員の確保
- ・ 複雑化、多様化、広域化、悪質化するトラブルへの迅速な対応
- ・ 地域住民等が主体的にトラブルを防止する活動に取り組んでいけるような支援

3. 施策に関連する計画

愛知県消費者行政活性化計画
(市町村プログラム)

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	消費者行政事業	主な内容	消費生活相談の実施				市民協働指数	②行政主導
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度		
成果(活動)指標			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動) 年間相談日数			12日	12日	12日	12日	12日	12日
(成果) 消費生活講座の参加者数						50人	50人	
事業名	消費者行政活性化事業	主な内容	消費生活講座の実施 消費生活情報の提供及び啓発				市民協働指数	②行政主導
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度		
成果(活動)指標			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 消費生活講座の参加者数			65人	40人	50人	50人		

3-3-3: ペット動物の愛護管理対策が進んでいる

人と動物とのふれあいによって、安らぎや潤いのある生活が享受できるまちづくりが行われている。

3-3-3-1: 犬の愛護管理対策を進めます

いまだ海外で蔓延する狂犬病対策を進めるため、犬の登録と狂犬病予防接種の徹底を進めます。



1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1) 市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「暮らす場の整備」の満足度	53.1	57.0	51.5	57.0	市民満足度調査

(2) 成果指標による目標

① 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
狂犬病予防注射の接種率	83.0%	84.0%	84.0%	85.0%	85.0%	90.0% (H30年度)
指標の内容	犬の登録数(生後91日以上経過)のうち、予防接種を受けた割合。					

2. 施策実施上の留意点

登録鑑札、注射済票の装着率向上(主に迷い犬対策)のために、親しみやすいデザイン、小型犬へも装着できる大きさへの見直しが求められており、本市においても変更を検討する必要がある。

3. 施策に関連する計画

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	内容	成果(活動)指標				市民協働指数	② 行政主導
狂犬病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> 狂犬病予防集合注射の実施 登録犬に関する情報の管理 鑑札・注射済票のデザイン変更 	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 狂犬病予防注射の接種率		83%	83%	84%	84%	85%	85%